情報提供資料
2020年2月13日

オーストラリアの投資環境

今月のTOPICS

森林火災の影響と復興に向けた政策に注目

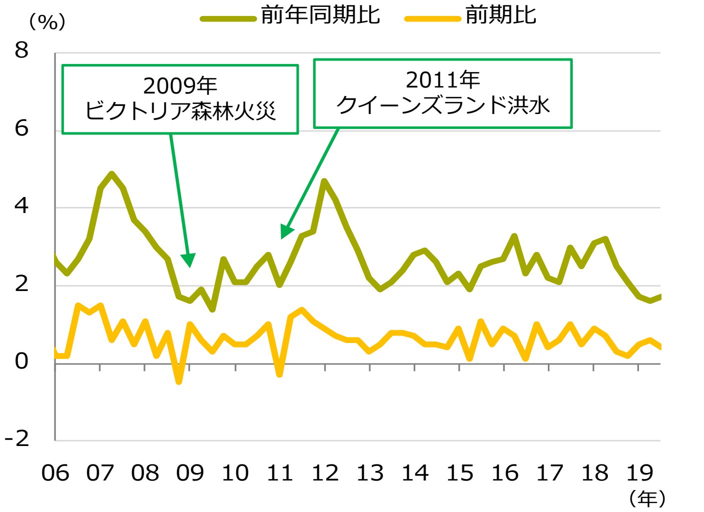
オーストラリアでは、乾燥した気候が続いていたことなどから、2019年9月以降森林火災が多発し、現在でも燃え続けています。これまでに、約12万平方キロメートル以上（日本の面積の3分の1弱）が焼け、死者数は少なくとも33人にのぼっています。

過去に起きたビクトリア州での森林火災や、クイーンズランド州での洪水の際は、主に観光業や採掘業、農業などが影響を受けました。今回の森林火災についても、こうした産業を中心に、オーストラリア経済の下押し圧力になると考えられます。なお、RBA（オーストラリア準備銀行）の試算によれば、森林火災は2019年10-12月期から2020年1-3月期にかけて、GDP成長率を0.2%ポイント程度押し下げるとしています。

こうした状況下、モリソン豪首相は、森林火災の打撃を受けた地域の復興を支援するために、向こう2年間で20億豪ドルを支出すると発表しています。GDPの3%程度を占める観光業に対しては7,600万豪ドルの支援を打ち出しています。そのうち2,500万豪ドルは国際観光の促進に向けたキャンペーンに利用される見込みです。また、今回の森林火災で大きな被害を受けたニューサウスウェールズ州政府は、道路や鉄道などのインフラ復旧に向け、今後2年間で10億豪ドルを充てると発表しています。被害規模が明らかになるにつれ、更なる支援策の発表に注目が集まります。

オーストラリア経済は、今回の森林火災により短期的には下押し圧力を受けますが、降雨予報など森林火災が収束に向かう兆しがあるなか、政府の復興支援策が景気を下支えし、緩やかな回復ペースに回帰すると予想されます。

図表1：オーストラリア実質GDP成長率の推移



※期間：2006年1-3月期～2019年7-9月期（四半期）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：2019年のオーストラリア森林火災について

時期	2019年後半から
範囲	12万平方キロメートル（日本の面積の3分の1弱）
被害	焼失した家屋：約3,000戸 死者：33名 死亡した動物：推計10億匹以上
支援策	**オーストラリア政府：20億豪ドルの支援** ⇒7,600万豪ドルを観光業へ ⇒うち2,500万豪ドルは国際観光の促進へ ⇒観光業の雇用は全体の約5%

出所：各種報道資料のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

アセットマネジメントOne

商 号 等 ：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

1月の豪ドル相場は、対米ドルで下落

豪ドルの相場動向

上旬は、地政学リスクの高まりを背景に金利が低下し、豪ドルは売られましたが、その後、リスク選好の改善から豪ドル安は一服しました。中旬に、米中が第1段階の合意文書に署名すると、豪ドルは買われ、下げ幅を縮めました。しかし、下旬には、新型肺炎流行に伴い、中国景気の減速と資源需要減少が意識され、豪ドルは4ヵ月ぶりの安値水準となりました。

上値の重い推移を見込む

豪ドルの今後の見通し

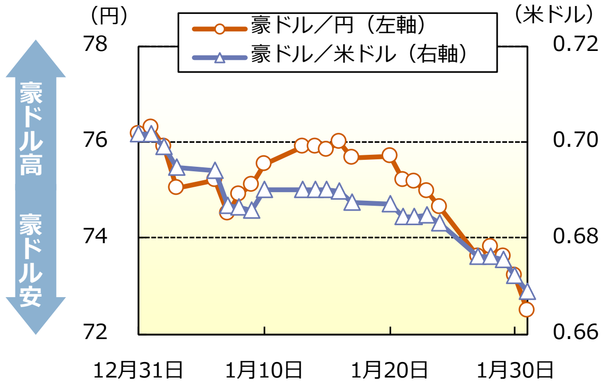
豪州景気の緩やかな回復見通しは豪ドルを下支えすると考えますが、引き続き根強いRBAの利下げ観測、中国経済の減速が豪ドルの下落要因となり、豪ドルは当面上値の重い推移を見込みます。また、中国の新型肺炎流行および豪州の山火事に伴い、豪州景気への下押し圧力が強まる可能性には注意が必要です。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
・豪州景気の緩やかな回復見通し	・RBAの利下げ観測 ・中国景気の減速 ・軟調な鉄鉱石価格

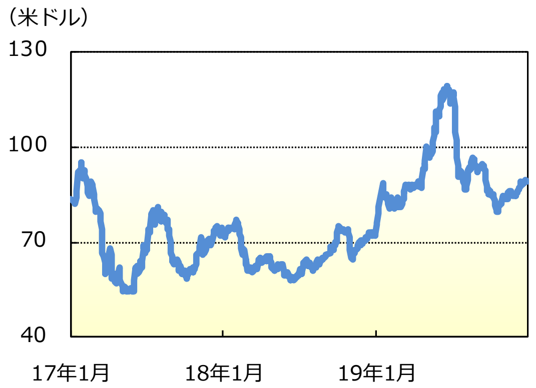
図表1：豪ドルの推移

（2019年12月31日～2020年1月31日：日次）



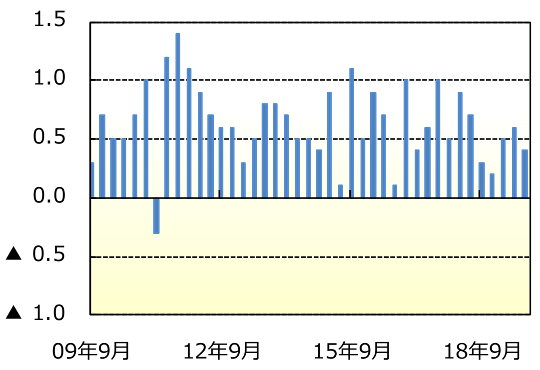
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

（2017年1月26日～2020年1月22日：日次）



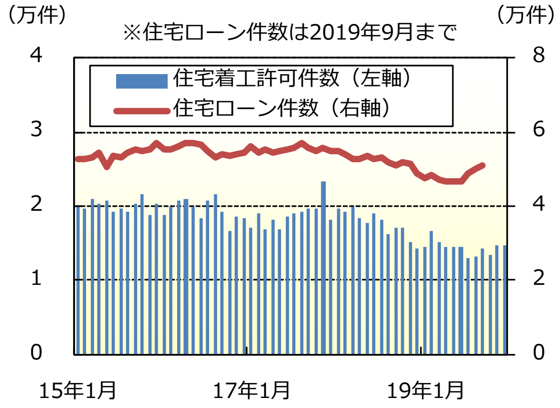
図表3：豪州実質GDP成長率

（2009年7-9月期～2019年7-9月期：四半期）



図表4：豪州　住宅着工許可件数と住宅ローン件数

（2015年1月～2019年12月：月次）

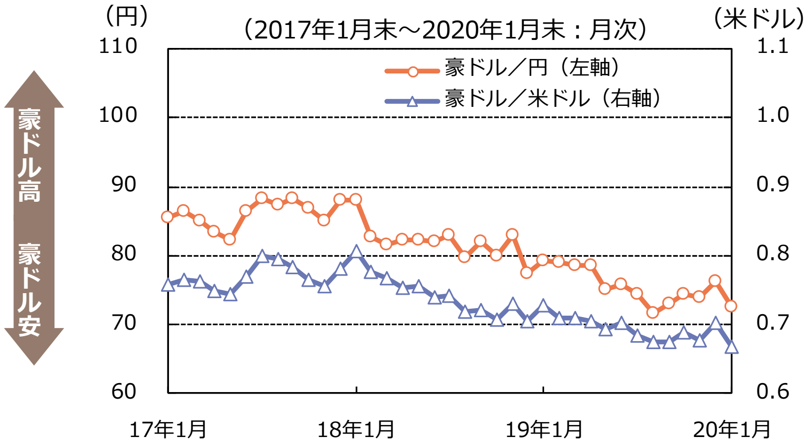


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

豪ドルの為替レートの推移

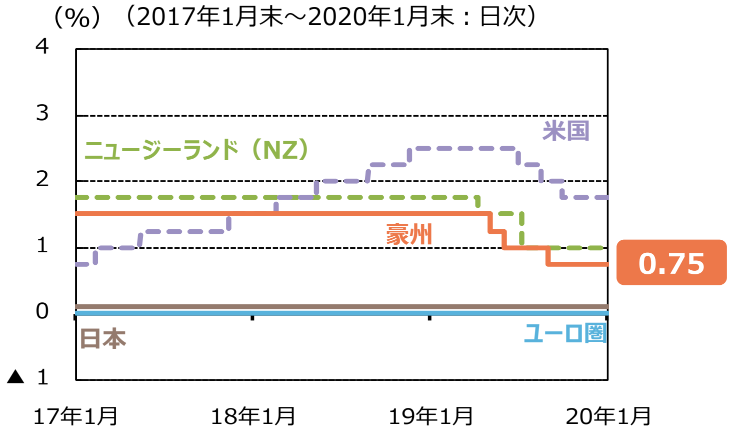


（基準日：2020年1月末）

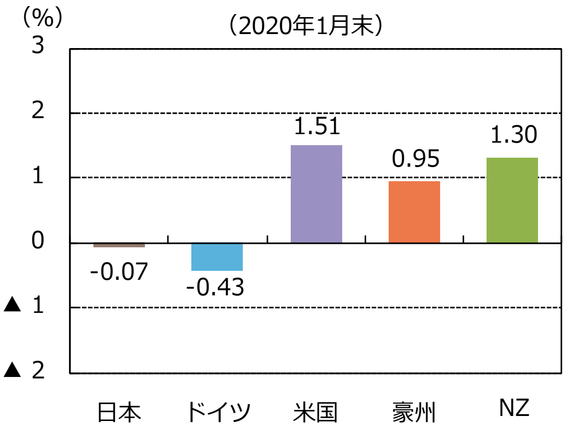
	対円	対米ドル
20年1月末	72.47 -	0.6688 -
1カ月前	76.19 （▲ 4.9%）	0.7018 （▲ 4.7%）
6カ月前	74.46 （▲ 2.7%）	0.6845 （▲ 2.3%）
1年前	79.20 （▲ 8.5%）	0.7272 （▲ 8.0%）
3年前	85.57 （▲ 15.3%）	0.7586 （▲ 11.8%）

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

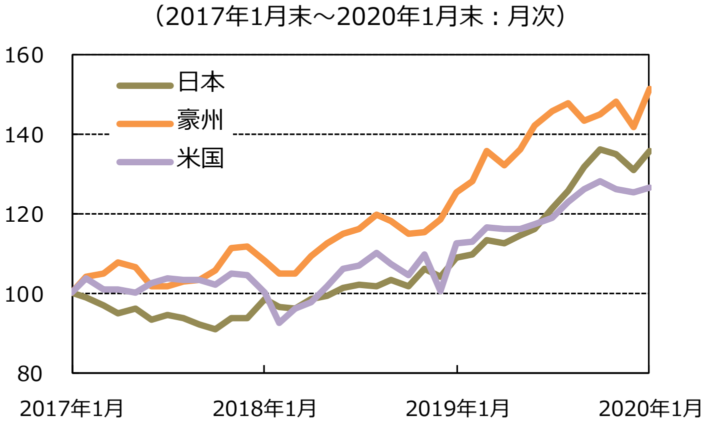


主な先進国の10年国債利回り

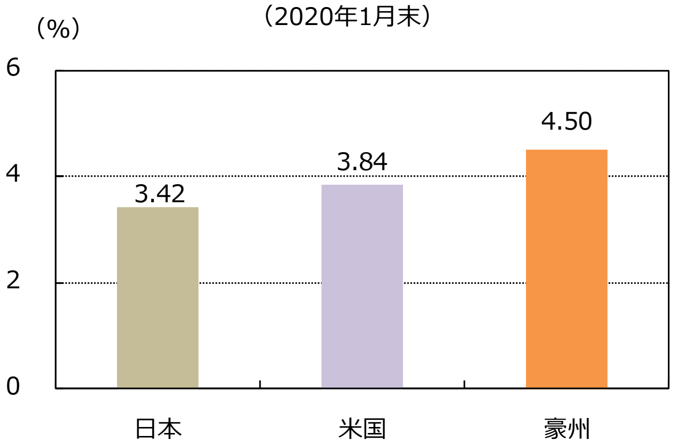


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



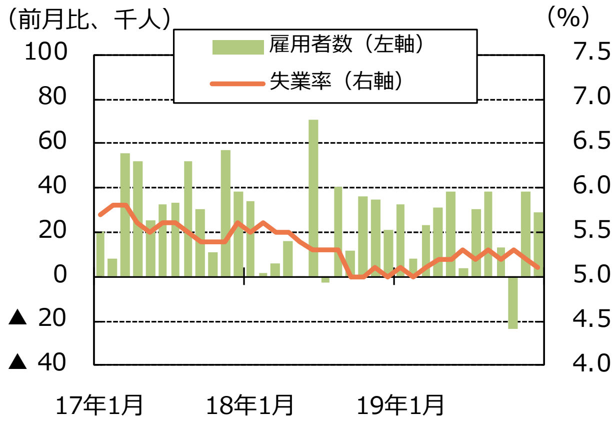
※主な先進国のREIT指数の推移は2017年1月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

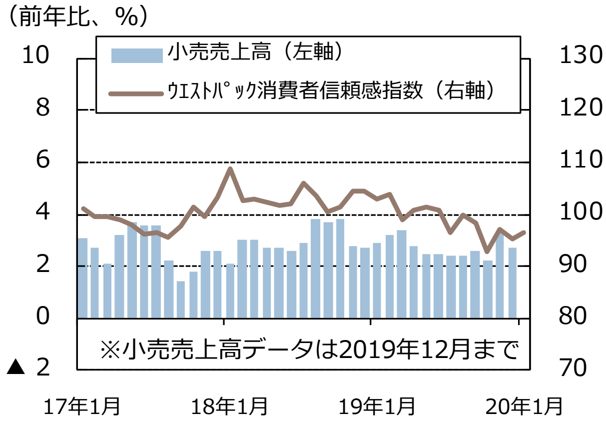
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

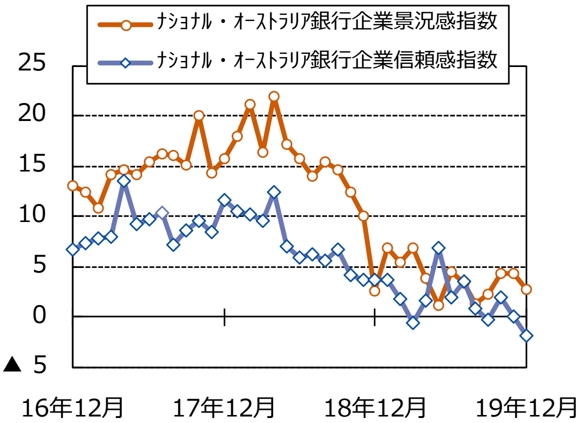
（2017年1月～2019年12月：月次）



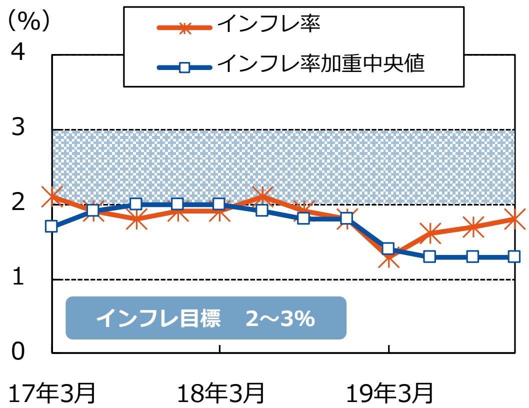
（2016年12月～2020年1月：月次）



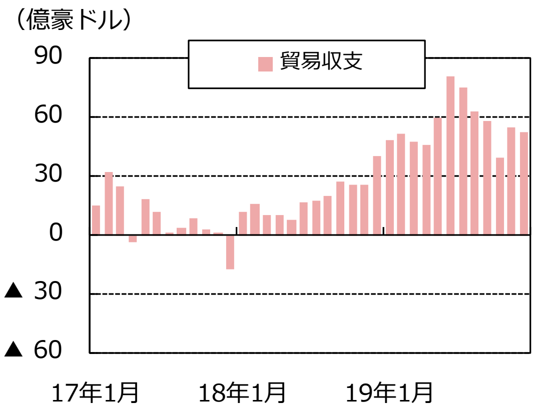
（2016年12月～2019年12月：月次）



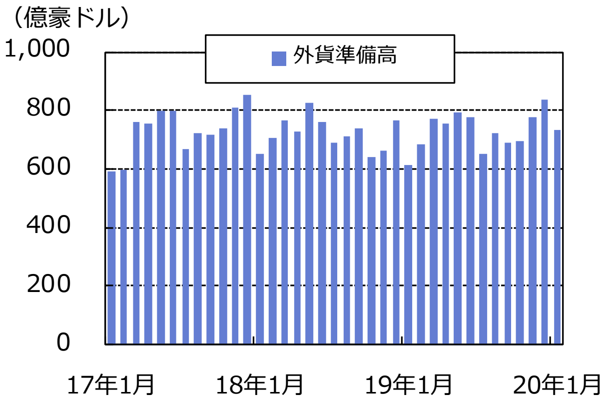
（2017年1-3月期～2019年10-12月期：四半期）



（2017年1月～2019年12月：月次）



（2017年1月～2020年1月：月次）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■**お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85% （税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09% （税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、 S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。